

講演

日時 平成28年2月9日(火)

会場 日本特殊陶業市民会館フォレストホール

名古屋市内9法人会合同講演会

これからの日本経済を展望する

～安倍政権の重要課題とその背景～

東京新聞・中日新聞 論説副主幹

長谷川 幸 洋 氏



中国の動向を注視

長谷川幸洋氏は、2006年から2009年まで、第一次安倍政権の政府税制調査会委員として首相の人となり、政治手腕を見守ってきた。

日本経済の展望と政治の課題は、「激変する世界の状況を見極めることにある」。言い換えれば日本は単独では生きていけないということだ。日本は東アジア全体のなかでどうすればいいのか政策の舵取が難しい。

なかでも急速に中国から離反し始めた周辺国の動きに注視しなければならない。

①北朝鮮(金正恩)

核実験と弾道ミサイル発射を中国に事前通告しなかった

②台湾(蔡英文)

中国に近づき過ぎないように現状維持を表明した

③韓国(朴槿恵)

日米に近づくために慰安婦問題の合意を呼びかけた

④香港(若者たち)

急激に対中感情が悪化している





背景は減速する中国経済と北京政府に対する不信にある。「あと3年で中国は崩壊する」と見立てる講師の言葉に驚かされる。

その姿がソ連の崩壊と酷似していると指摘し、ソ連崩壊の1991年を振り返った。

前年のバルト3国独立宣言が引き金となったが、モスクワ市民は信用を失ったロシアのルーブルを売ってドルに替え、ベッドの下に隠した。市民は、ルーブルは受け取らなくなりドルは使わず、国内から通貨が消えていった。最後は物々交換、あるいは国際ブランドたばこ「マールポロ」が通貨の代わりとなった。

中国も今、共産党の幹部が身内やお金を外国に逃がしている。

政府一体の銀行は、人民元相場が暴落しないように必死に人民元を買い支えているが、外貨準備高が急減している。自国の通貨が信用を失うことは、その国の崩壊につながる。

減速する中国経済と原油安。中国との経済の結び付きが大きい日本も景気は急速に後退している。

こうしたなか、日銀の黒田総裁はデフレ脱却(消費者物価上昇率2%)を2017年9月までできないと発言した。安倍首相は1-3月期の四半期別のGDPの数字を見て5月に消費税増税するかを決断、7月の参院選挙

のときに、消費税増税を先延ばしたことの国民の審判を受けたいとダブル選挙に打って出ると予想した。

デフレ脱却できなければ安倍政権は頓挫し、景気後退に拍車がかかってしまう。今後の日本経済の行方を示すTPPの動きも注視しなければならない。

憲法改正したい安倍首相であるが、多くの国民の賛同を得られないのでやらない。なぜなら、政治も企業もトップの仕事は常に現実的に考え『やりたいこと』をするのではなく『今、やることをすること』であるからと語った。

※この記事は平成28年2月9日(火)の講演をレポートしたものです。

文責：(公社)名古屋西法人会

